

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	6,816	7,077	1,720	2,365	9,185
経常利益又は 経常損失() (百万円)	534	269	410	17	555
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	610	180	431	19	640
純資産額 (百万円)			12,700	12,694	12,788
総資産額 (百万円)			17,391	17,241	17,821
1株当たり純資産額 (円)			448.52	454.33	451.78
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	21.56	6.43	15.23	0.70	22.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.0	73.6	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	29			398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	123			177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	820			784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,270	1,982	2,906
従業員数 (名)			586	566	582

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第58期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第3四半期連結累計(会計)期間および第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算手続中であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユーテック㈱	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他	100 (37.5)	1 当社製品の一部製造・修理・ 保守に従事する作業者の派遣 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 3 設備の賃貸借 事業場

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。
3 平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間は清算手続中であったため、連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	566〔101〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	414〔38〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	927	
特注試験装置及びサービス	1,688	
その他		
合計	2,616	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっております。
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	1,028		438	
特注試験装置及びサービス	1,861		3,782	
その他	2			
合計	2,892		4,220	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器	923	
特注試験装置及びサービス	1,439	
その他	2	
合計	2,365	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	5	0.3	327	13.9

- 3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、「東日本大震災」後に大きく落ち込んだ消費マインドが改善し、また自動車や電子部品の生産が回復するなど、震災からの復旧・復興が緒に就く一方で、夏の節電対応や急激な円高の進行など課題も抱えるなかで推移してまいりました。

かかる状況下で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は前年同期比1.3%減の28億9千2百万円となりましたが、売上高につきましては、第2四半期連結会計期間までの受注が回復基調であったことから前年同期比でプラスに転じ、23億6千5百万円（前年同期比37.5%増）となり、受注残高は42億2千万円（前年同期比45.4%増）となりました。

損益面につきましては、収益回復のために、見込生産品であり収益性の良い計測機器については販売量の拡大を目指すこと、個別受注生産品であり案件毎に利益率のばらつきがある特注試験装置については、コストダウンと高付加価値化による利益率の改善を図ること、また全ての経費の圧縮を行うことに当社グループをあげて取り組んでおります。その結果、売上原価率は前年同期の60.5%から56.8%へと改善し、さらに販売費及び一般管理費が1億1千7百万円圧縮されたことにより、営業利益は3千万円（前年同期は4億3千万円の営業損失）、経常利益は1千7百万円（前年同期は4億1千万円の経常損失）となりました。また、四半期純利益は1千9百万円（前年同期は4億3千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの概要については第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔セグメント情報〕に記載しております。

<計測機器>

「計測機器」は第2四半期連結会計期間に引き続き復調傾向となりました。「計測機器」は収益性が良いことから販売量の拡大による収益増加を目指し、販売体制を強化して集中的に拡販活動を行いました。その結果、受注高は10億2千8百万円、売上高は9億2千3百万円、営業利益は2千9百万円となりました。

製品群別の概況では、音響・振動計測機器、自動車性能計測機器等において、当第3四半期連結会計期間から復調傾向が現れてまいりました。その一方、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、トルク計測機器等においてはやや鈍化しており、円高の影響等を受けているものと思われます。「計測機器」は受注から納入までのリードタイムが短いため、短期的な設備発注の増減の影響を受けやすくなっております。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、自動車業界関連での開発投資に回復傾向が見られ、またエンジニアリングサービス等も堅調であったことにより、受注高は18億6千1百万円となりました。「特注試験装置及びサービス」については、原価率の改善による収益増加を目指すため、コストダウン、品質の改善、付加価値を高め受注価格を維持する努力等に取り組みました。しかしながら、売上高が14億3千9百万円にとどまったことにより、営業損失計上となりました。

震災により自動車関連を中心とした我が国の産業が甚大な損害を受けたことにより、当セグメントの受注にも影響はあったものの、国内自動車生産が震災から復旧を果たすことにより受注の回復傾向が見られました。その一方で、急激な円高の進行や生産拠点となっているタイ王国での洪水被害など、不安定要素も増しております。当セグメントへの影響を引き続き注視してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。当セグメントの外部顧客に対する売上高は2百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

なお、「その他」の区分に属する連結子会社で、主として労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了いたしました。同社の清算による当社グループの業績への影響は軽微であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は172億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億7千9百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、たな卸資産の増加、投資有価証券の評価による減少であります。負債は45億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億8千5百万円の減少となりました。主な内訳は、社債の一部償還および長期借入金の一部返済による減少であります。また、純資産は126億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千4百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券の評価による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ7億3千3百万円減少し、19億8千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千9百万円の減少となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1千3百万円、仕入債務の増加額3億3千2百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億9千5百万円、たな卸資産の増加額2億7千2百万円、法人税等の支払額3千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると9千3百万円の支出の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千9百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると2千万円の支出の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千7百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の一部返済1億6千6百万円、社債の一部償還2億円であります。

前年同四半期とほぼ同額の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億9千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	29,000,000	29,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		29,000,000		7,134		1,800

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,073,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,642,000	27,642	同上
単元未満株式	普通株式 285,000		同上
発行済株式総数	29,000,000		
総株主の議決権		27,642	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式795株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,073,000		1,073,000	3.70
計		1,073,000		1,073,000	3.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	290	281	277	247	239	232	252	247	234
最低(円)	260	261	181	213	220	209	223	203	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長	取締役社長(技術本部長)	小野雅道	平成23年4月1日
専務取締役	専務取締役(管理本部長)	安井哲夫	平成23年4月1日
取締役	取締役(営業本部長)	鈴木隆雄	平成23年4月1日
取締役	取締役(営業副本部長)	加藤元貞	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982	2,906
受取手形及び売掛金	2,343	2,062
商品及び製品	332	378
仕掛品	1,243	805
原材料及び貯蔵品	411	360
繰延税金資産	4	3
その他	160	54
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,479	6,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,091	1 4,304
土地	5,051	5,051
その他(純額)	1 529	1 572
有形固定資産合計	9,672	9,928
無形固定資産	75	96
投資その他の資産		
投資有価証券	766	976
繰延税金資産	18	20
その他	231	230
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,015	1,226
固定資産合計	10,762	11,251
資産合計	17,241	17,821

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2 333	2 333
1年内償還予定の社債	200	400
未払法人税等	36	55
賞与引当金	37	9
その他の引当金	21	-
その他	439	517
流動負債合計	2,345	2,315
固定負債		
社債	-	200
長期借入金	2 666	2 1,000
退職給付引当金	1,290	1,233
役員退職慰労引当金	151	138
環境対策引当金	15	15
その他	77	129
固定負債合計	2,201	2,717
負債合計	4,547	5,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	2,293	3,151
利益剰余金	4,201	4,021
自己株式	571	1,343
株主資本合計	13,058	12,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	94
為替換算調整勘定	97	86
評価・換算差額等合計	371	181
少数株主持分	7	6
純資産合計	12,694	12,788
負債純資産合計	17,241	17,821

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,816	7,077
売上原価	4,045	3,736
売上総利益	2,771	3,341
販売費及び一般管理費	1 3,401	1 3,062
営業利益又は営業損失()	630	278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
賃貸収入	17	10
助成金収入	83	4
その他	34	7
営業外収益合計	148	37
営業外費用		
支払利息	14	12
社債利息	3	1
売上割引	13	15
支払手数料	10	8
賃貸収入原価	3	-
その他	5	7
営業外費用合計	52	46
経常利益又は経常損失()	534	269
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
災害による損失	-	29
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	28	30
特別損失合計	29	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	562	209
法人税、住民税及び事業税	51	27
法人税等調整額	4	1
法人税等合計	46	29
少数株主損益調整前四半期純利益	-	179
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	610	180

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,720	2,365
売上原価	1,041	1,342
売上総利益	679	1,023
販売費及び一般管理費	1,109	992
営業利益又は営業損失()	430	30
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
賃貸収入	3	3
助成金収入	27	0
その他	5	1
営業外収益合計	36	6
営業外費用		
支払利息	5	3
社債利息	0	0
売上割引	4	4
支払手数料	2	3
為替差損	-	6
その他	3	0
営業外費用合計	16	19
経常利益又は経常損失()	410	17
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
災害による損失	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	3
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	413	13
法人税、住民税及び事業税	19	2
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	16	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
四半期純利益又は四半期純損失()	431	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	562	209
減価償却費	496	399
賞与引当金の増減額(は減少)	84	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	344	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息及び社債利息	18	14
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	558	223
たな卸資産の増減額(は増加)	324	447
仕入債務の増減額(は減少)	322	280
未収消費税等の増減額(は増加)	98	-
未払消費税等の増減額(は減少)	51	23
その他	138	129
小計	265	163
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	17	21
法人税等の支払額	35	126
法人税等の還付額	506	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72	120
無形固定資産の取得による支出	15	1
投資有価証券の取得による支出	69	-
投資有価証券の売却による収入	9	-
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	166	333
社債の償還による支出	400	400
自己株式の純増減額(は増加)	2	85
配当金の支払額	142	0
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	820
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,342	923
現金及び現金同等物の期首残高	1,927	2,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,270	1,982

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,973百万円 (減損損失累計額を含む)</p> <p>2 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000百万円	借入金実行残高	百万円	差引額	1,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,637百万円 (減損損失累計額を含む)</p> <p>2 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>
コミットメントライン総額	1,000百万円						
借入金実行残高	百万円						
差引額	1,000百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,112百万円</td> </tr> </table>	給料手当	967百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	研究開発費	1,112百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>875百万円</td> </tr> </table>	給料手当	939百万円	賞与引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	79百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	研究開発費	875百万円
給料手当	967百万円																				
賞与引当金繰入額	42百万円																				
退職給付費用	69百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																				
研究開発費	1,112百万円																				
給料手当	939百万円																				
賞与引当金繰入額	14百万円																				
退職給付費用	79百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																				
研究開発費	875百万円																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>376百万円</td> </tr> </table>	給料手当	299百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	研究開発費	376百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>290百万円</td> </tr> </table>	給料手当	306百万円	賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	研究開発費	290百万円
給料手当	299百万円																				
賞与引当金繰入額	31百万円																				
退職給付費用	22百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																				
研究開発費	376百万円																				
給料手当	306百万円																				
賞与引当金繰入額	11百万円																				
退職給付費用	26百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																				
研究開発費	290百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 3,270百万円	現金及び預金 1,982百万円
現金及び現金同等物 3,270百万円	現金及び現金同等物 1,982百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日
至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,074,995

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の消却

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成23年3月17日付で自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式1,250,000株を消却いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ8億5千7百万円減少いたしました。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成23年5月13日付で自己株式364,000株を8千4百万円で取得いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,686	33	1,720		1,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		74	74	(74)	
計	1,686	108	1,795	(74)	1,720
営業損失()	227	6	234	(195)	430

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,720	95	6,816		6,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		232	232	(232)	
計	6,720	328	7,049	(232)	6,816
営業利益又は営業損失()	10	18	7	(622)	630

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
- (2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	157	153	6	0	318
連結売上高(百万円)					1,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	8.9	0.4	0.0	18.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	641	452	28	4	1,126
連結売上高(百万円)					6,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	6.6	0.4	0.1	16.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ) 北米.....アメリカ・カナダ

(ハ) 欧州.....ドイツ・フランス

(ニ) その他の地域.....オーストラリア・ブラジル

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,103	3,925	7,028	49	7,077		7,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高				131	131	131	
計	3,103	3,925	7,028	180	7,209	131	7,077
セグメント利益又は セグメント損失()	178	102	280	9	271	6	278

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が結了いたしました。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1、4	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	923	1,439	2,362	2	2,365		2,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高				32	32	32	
計	923	1,439	2,362	35	2,398	32	2,365
セグメント利益又は セグメント損失()	29	0	29	1	30	0	30

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が結了いたしました。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	454.33円	1株当たり純資産額	451.78円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	21.56円	1株当たり四半期純利益金額	6.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	610	180
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	610	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,302	28,104

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	15.23円	1株当たり四半期純利益金額	0.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	431	19
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	431	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,298	27,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当について、平成23年7月22日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。